

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 日産化学株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03(4463)8401

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉田 洋憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03(4463)8401

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉田 洋憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	90,997	98,038	193,389
経常利益	(百万円)	17,831	20,613	36,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,181	15,409	27,142
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,707	16,669	30,763
純資産額	(百万円)	171,123	182,482	176,364
総資産額	(百万円)	223,504	230,566	246,040
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	87.40	103.53	180.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.8	78.4	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,035	29,145	37,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,265	5,966	15,244
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,787	31,478	20,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,733	29,493	37,702

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		35.15	44.26

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）の国内景気は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの事業につきましては、化学品事業は、前年同期比で基礎化学品が増収、ファインケミカルは減収となりました。機能性材料事業は、ディスプレイ材料、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品事業は、フルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷が伸長しました。医薬品事業は、出荷時期のずれ等により増収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなりました。（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
売上高	90,997	98,038	+7,041
営業利益	17,263	19,399	+2,135
経常利益	17,831	20,613	+2,781
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,181	15,409	+2,228

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）が増加しましたが、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）の販売は減少しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の出荷が落ち込んだ一方、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は増収となりました。また、原燃料価格や運賃の上昇がありましたが、価格改定により事業全体の利益は維持されました。

この結果、当事業の売上高は169億81百万円（前年同期比2億75百万円増）、営業利益は11億45百万円（同1億19百万円減）となりました。

機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエパー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC®*）および多層材料（OptiStack®*）が一部顧客の新規工場稼働開始により増収となりました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の一般用途向けが増加しましたが、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）は減収となりました。オイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）は増収となりました。

この結果、当事業の売上高は319億67百万円（前年同期比28億44百万円増）、営業利益は81億20百万円（同4億54百万円増）となりました。

* ARC®およびOptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業

フルララネルの出荷は順調に推移しましたが、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は前期における出荷前倒しに加え、日本国内の猛暑や自然災害の影響で減収となりました。「アルテア」（水稻用除草剤）の販売は海外向けの出荷が10月以降にずれ減収となりましたが、そのほか海外向け農薬は堅調でした。

この結果、当事業の売上高は286億80百万円（前年同期比25億32百万円増）、営業利益は98億46百万円（同17億8百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、海外向けの出荷前倒しがあり増加しました。「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は出荷時期のずれ等により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は37億16百万円（前年同期比1億98百万円増）、営業利益は6億5百万円（同94百万円増）となりました。

卸売事業

当事業の売上高は334億43百万円（前年同期比43億79百万円増）、営業利益は11億円（同2億44百万円増）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は105億2百万円（前年同期比8億38百万円増）、営業利益は2億35百万円（同76百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比154億74百万円減の2,305億66百万円となりました。

負債も借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比215億92百万円減の480億83百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比61億17百万円増の1,824億82百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比7.4ポイント増加し、78.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、291億45百万円の収入（前年同期は300億35百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、59億66百万円の支出（前年同期は62億65百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、314億78百万円の支出（前年同期は267億87百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額90百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して82億9百万円減少し、294億93百万円（前年同期は327億33百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,000,000	149,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	149,000,000	149,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月31日(注)	1,000,000	149,000,000		18,942		13,567

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,568	16.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,565	7.12
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,418	5.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	3.23
日産化学 取引先持株会	東京都中央区日本橋2-5-1	3,912	2.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,754	1.85
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-1-5	2,376	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,351	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	2,038	1.37
日産化学従業員持株会	東京都中央区日本橋2-5-1	1,963	1.32
計		62,749	42.26

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式511千株(0.34%)があります。

2. 2017年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社が2017年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,192	4.76
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	239	0.16
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,670	4.42
計		14,102	9.34

3. 2017年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,821	1.87
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	276	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	162	0.11
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	194	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	226	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル ・サービス・センター JPモルガン ・ハウス	572	0.38
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,774	1.18
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	2,889	1.91
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	350	0.23
計		9,268	6.14

4. 2018年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社が2018年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	262	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	12,749	8.44
計		13,011	8.62

5. 2018年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行が2018年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,467	4.98
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,658	3.77
計		13,126	8.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,375,800	1,483,758	
単元未満株式	普通株式 113,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,000,000		
総株主の議決権		1,483,758	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	511,200		511,200	0.34
計		511,200		511,200	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,702	29,493
受取手形及び売掛金	² 65,422	² 53,451
商品及び製品	29,855	31,768
仕掛品	115	839
原材料及び貯蔵品	7,797	9,002
その他	4,748	3,649
貸倒引当金	34	38
流動資産合計	145,606	128,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,411	24,755
その他（純額）	30,062	29,903
有形固定資産合計	54,473	54,658
無形固定資産		
ソフトウェア	775	794
その他	993	869
無形固定資産合計	1,768	1,663
投資その他の資産		
投資有価証券	38,517	40,600
その他	5,766	5,569
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	44,191	46,077
固定資産合計	100,433	102,400
資産合計	246,040	230,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,579	2 16,595
短期借入金	26,145	6,172
未払法人税等	5,156	5,318
賞与引当金	2,011	2,026
役員賞与引当金	27	12
その他	10,950	12,168
流動負債合計	62,871	42,294
固定負債		
長期借入金	2,446	1,569
事業構造改善引当金	516	409
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	126	149
その他	3,406	3,352
固定負債合計	6,804	5,789
負債合計	69,675	48,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	133,822	135,177
自己株式	5,962	2,290
株主資本合計	160,416	165,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	14,504
為替換算調整勘定	125	455
退職給付に係る調整累計額	390	364
その他の包括利益累計額合計	14,170	15,325
非支配株主持分	1,778	1,714
純資産合計	176,364	182,482
負債純資産合計	246,040	230,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	90,997	98,038
売上原価	51,702	54,961
売上総利益	39,294	43,077
販売費及び一般管理費	22,030	23,677
営業利益	17,263	19,399
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	311	332
持分法による投資利益	445	408
その他	491	1,023
営業外収益合計	1,261	1,777
営業外費用		
支払利息	73	59
固定資産処分損	223	315
休止損	218	134
その他	177	52
営業外費用合計	692	563
経常利益	17,831	20,613
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	17,831	20,613
法人税、住民税及び事業税	4,778	5,397
法人税等調整額	245	276
法人税等合計	4,533	5,121
四半期純利益	13,298	15,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,181	15,409

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	13,298	15,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,562	850
為替換算調整勘定	127	352
退職給付に係る調整額	25	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,408	1,176
四半期包括利益	16,707	16,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,608	16,564
非支配株主に係る四半期包括利益	99	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,831	20,613
減価償却費	4,735	5,049
受取利息及び受取配当金	324	345
支払利息	73	59
固定資産処分損益（は益）	223	315
売上債権の増減額（は増加）	9,676	12,093
たな卸資産の増減額（は増加）	2,221	3,739
仕入債務の増減額（は減少）	1,109	2,054
その他	1,887	1,607
小計	32,990	33,600
利息及び配当金の受取額	770	789
利息の支払額	73	60
法人税等の支払額	3,651	5,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,035	29,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	905
投資有価証券の売却による収入	65	398
有形固定資産の取得による支出	6,436	5,168
有形固定資産の除却による支出	190	268
無形固定資産の取得による支出	293	116
短期貸付金の純増減額（は増加）	601	91
長期前払費用の取得による支出	54	13
その他	48	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,265	5,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,954	19,650
長期借入金の返済による支出	1,535	1,277
配当金の支払額	4,249	5,380
非支配株主への配当金の支払額	39	167
自己株式の取得による支出	5,001	5,002
その他	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,787	31,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	90
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,968	8,209
現金及び現金同等物の期首残高	35,701	37,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,733	29,493

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
台湾日産化学股份有限公司	150百万円	120百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	163百万円	345百万円
電子記録債権	19	86
支払手形	34	33
電子記録債務	103	64

3 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貸付極度額の総額	4,800百万円	4,843百万円
貸付実行残高	494	423
差引貸付未実行残高	4,305	4,419

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運送費	423百万円	403百万円
労務費	7,618	7,905
(うち、退職給付費用)	268	282)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,272	1,326)
試験費	2,525	2,932
減価償却費	1,670	1,607

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	32,733百万円	29,493百万円
現金及び現金同等物	32,733	29,493

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	28.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会決議	普通株式	4,814	32.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月25日の取締役会決議に基づき、2017年5月9日付で2,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2017年8月22日の取締役会決議に基づき、2017年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が10,627百万円、自己株式が10,627百万円減少しております。

また、2017年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,380	36.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会決議	普通株式	5,939	40.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月24日の取締役会決議に基づき、2018年5月8日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2018年8月21日の取締役会決議に基づき、2018年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が8,674百万円、自己株式が8,674百万円減少しております。

また、2018年5月11日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	12,138	25,812	24,254	3,491	21,654	3,645	90,997		90,997
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,566	3,310	1,893	26	7,410	6,018	23,225	23,225	
計	16,705	29,123	26,147	3,518	29,064	9,663	114,223	23,225	90,997
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損失)	1,264	7,666	8,138	510	856	158	18,595	1,331	17,263

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,331百万円には、セグメント間取引消去 131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	12,299	28,403	26,732	3,716	23,115	3,771	98,038		98,038
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,681	3,563	1,947		10,327	6,731	27,252	27,252	
計	16,981	31,967	28,680	3,716	33,443	10,502	125,291	27,252	98,038
セグメント利益又は セグメント損失() (営業利益又は営業損失)	1,145	8,120	9,846	605	1,100	235	21,054	1,655	19,399

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,655百万円には、セグメント間取引消去 205百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87.40円	103.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,181	15,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,181	15,409
期中平均株式数(株)	150,826,554	148,836,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

当社定款の規定に基づき2018年11月5日開催の取締役会において、第149期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	5,939百万円
1株当たり中間配当金	40円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

日産化学株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勉	印
業務執行社員	公認会計士	白濱 拓	印
業務執行社員	公認会計士	廣瀬 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。